

# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 TRUCK - ONE  
 コード番号 3047 URL <http://www.truck-one.com>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 雄也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 眞崎 高利

TEL 0833-44-1100

定時株主総会開催予定日 平成30年3月20日 配当支払開始予定日

平成30年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,398	15.6	50	27.3	69	43.9	42	31.8
28年12月期	3,803	4.1	39	23.0	48	14.0	32	2.0

(注) 包括利益 29年12月期 49百万円 (71.6%) 28年12月期 28百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	17.74		7.0	2.3	1.2
28年12月期	13.34		5.5	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 15百万円 28年12月期 2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,152	630	20.0	262.81
28年12月期	2,902	593	20.4	247.20

(参考) 自己資本 29年12月期 630百万円 28年12月期 593百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	192	101	7	316
28年12月期	28	74	58	217

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		2.50		2.50	5.00	12	37.5	2.0
29年12月期		2.50		2.50	5.00	11	28.2	2.0
30年12月期(予想)		2.50		2.50	5.00		30.6	

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,095	3.4	29	82.2	26	4.3	18	2.9	7.51
通期	4,169	5.2	55	8.5	50	27.9	39	7.9	16.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	2,552,000 株	28年12月期	2,552,000 株
期末自己株式数	29年12月期	153,100 株	28年12月期	153,100 株
期中平均株式数	29年12月期	2,398,900 株	28年12月期	2,419,562 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,788	21.2	24	163.6	39	30.3	21	3.6
28年12月期	3,126	9.3	9	38.5	30	16.7	22	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	9.00	
28年12月期	9.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,772	545	19.7	227.34
28年12月期	2,635	535	20.3	223.11

(参考) 自己資本 29年12月期 545百万円 28年12月期 535百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に景気の拡大が続く中、地政学的リスクの高まりや海外市場動向の不確実性といった景気の下振れリスクを包含しており、先行き不透明感を払拭できないまま推移しております。一方、物流業界におきましては、企業の堅調な設備投資を受けて一般機械等の生産関連貨物量が増加した他、オンラインショッピングによる個人消費関連の貨物量の増加もありましたが、人手不足の深刻化及び燃料価格が上昇基調にあること等、コスト面における上昇圧力は依然として強く、厳しい状況が続いております。そのなかでも、当社グループの主力事業である商用車関連事業において、高年式車両の販売が好調であったため、売上高及び利益は前期を上回る結果となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、要員増加の取組みが進捗せず、売上高及び利益は前期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高4,398,821千円(前期比15.6%増)、営業利益50,706千円(前期比27.3%増)、経常利益69,482千円(前期比43.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益42,548千円(前期比31.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### ①商用車関連事業

総体的に車両の販売は堅調に推移しており、商用車関連事業の売上高は3,623,539千円(前期比20.9%増)、セグメント利益は32,870千円(前期比86.7%増)となりました。

#### ②運送関連事業

業界全体の課題でもある労働者不足の影響により、運送関連事業の売上高は775,282千円(前期比4.0%減)、セグメント利益は17,142千円(前期比24.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、商用車関連事業では引き続きニーズの集中する高年式車両を中心とした仕入れ取扱いに注力し、全国のユーザーに対して販路の拡大を図り営業活動を行ってまいります。運送関連事業につきましては、要員の確保を最優先とし、引き続き新たな取引先の開拓を進めると同時に商用車関連事業との連携を強化し、グループ一体となって経営基盤の拡大を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高4,169,233千円、営業利益55,031千円、経常利益50,098千円、親会社株主に帰属する当期純利益39,190千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は3,152,589千円となり、前連結会計年度末に比べ250,482千円の増加となりました。このうち流動資産は134,563千円増加して2,130,673千円となりました。主な要因は現金及び預金が99,046千円、商品及び製品が66,431千円増加して、受取手形及び売掛金が17,707千円減少したことによるものです。また固定資産は115,919千円増加して1,021,915千円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具が89,443千円増加したことによるものです。

負債合計は2,522,140千円となり、前連結会計年度末に比べ213,044千円の増加となりました。このうち流動負債は142,521千円増加して2,334,128千円となりました。主な要因は短期借入金が100,000千円増加したことによるものです。また固定負債は70,523千円増加して188,012千円となりました。主な要因はリース債務が86,273千円増加したことによるものです。

純資産合計は630,448千円となり、前連結会計年度末に比べ37,438千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が30,552千円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、前連結会計年度末と比べて99,046千円増加し、当連結会計年度末の残高は、316,889千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は192,779千円(前期は28,520千円の減少)となりました。主な要因としては、減価償却費109,307千円の計上、売上債権の回収24,890千円による資金の増加、未払消費税等の増加29,264千円による資金の増加及び未収消費税等の減少22,325千円による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は101,308千円(前期は74,403千円の減少)となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出99,698千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は7,575千円(前期は58,289千円の減少)となりました。主な要因としては、短期借入金の増加100,000千円及び長期借入金の返済による支出46,288千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	21.3	21.8	22.1	20.4	20.0
時価ベースの自己資本比率	21.9	20.1	18.5	16.4	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	241.1	912.8	376.1	—	813.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.2	12.3	37.0	—	26.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 5. 平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主配当につきましては、安定的な配当の継続を基本方針としております。

平成29年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円50銭の中間配当に加え、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり2円50銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する項目は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①競合について

中古商用車市場は、未だ市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場への出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であると言えます。また、乗用車と比較して車種が多い為査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社グループでは、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、正味売却価額によるたな卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守の周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

### (1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

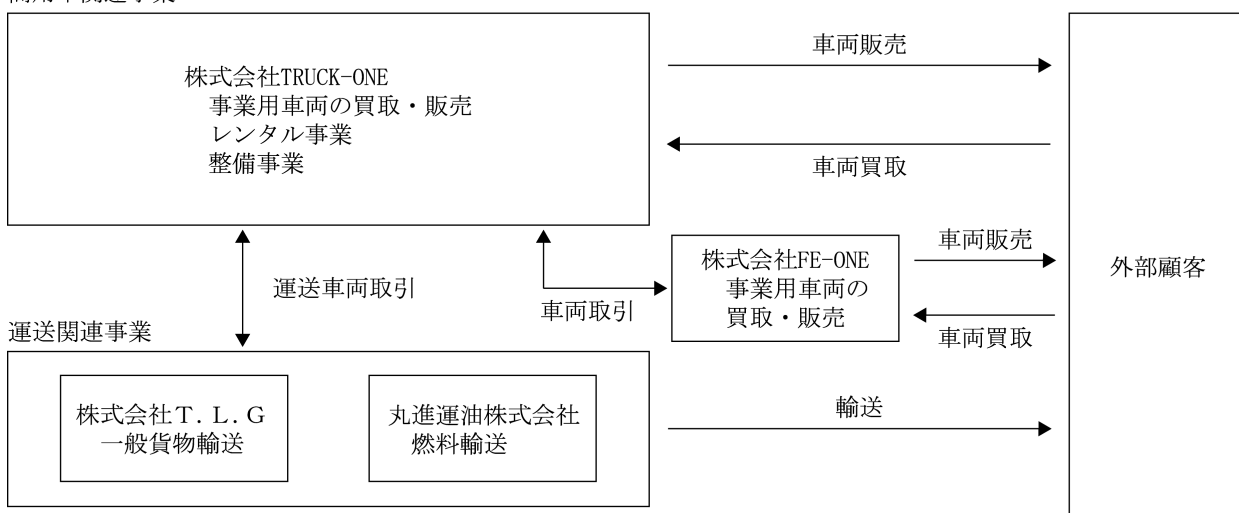
レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

### (2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料輸送を請け負っております。

(事業系統図)  
商用車関連事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と環境の調和 (Man Harmonize With The Environment)」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、人との調和・環境との調和を図りながら、誠実・迅速なサービスを心掛け、皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは堅実性と成長性をともに重視し、更なる企業価値の向上を目指して収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。そして、その事業展開において営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業であります商用車関連事業を中心に新たに展開している運送関連事業とのシナジー効果を高めることで事業拡大を図ってまいります。

商用車関連事業では、中古商用車国内販売の揺るぎない地位の確立を図る為、主要都市への拠点設置を行い、販売先・仕入先の新規開拓に取り組んでまいります。

運送関連事業では、取扱量を増加し業容拡大を図るとともに、効率的な輸送を行うことで利益面への貢献度を高めていく所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共投資や物流量といったインフラに関わる企業活動の興隆に影響されることから、現状においては回復傾向が窺われますが、今後の見込みは依然として厳しい状況も予測されます。また、北朝鮮および中東情勢といった地政学リスクや米国および欧州の政治動向など景況に影響する要因もあり先行きは楽観視できない状況です。当社グループが属する中古商用車市場は企業による設備投資に改善傾向が見られるものの、厳しい状況で推移しております。また、運送市場においても産油国経済の動向もいまだ不透明であり、原油価格の変動による影響から、先行きについては楽観視できない状況であります。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、当社営業マンによる確かな目利きによる車両査定判定の提供・保有している商品車両及びレンタル車両のメンテナンスの充実による品質保持に努め、その他に、レンタル事業においても当社拠点網を通じて一層の業容拡大を目指します。さらに子会社が行っている運送関連事業とのシナジー効果を高めていくことでこれからも顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,867	348,914
受取手形及び売掛金	248,136	230,428
商品及び製品	1,453,647	1,520,078
原材料及び貯蔵品	3,163	3,063
繰延税金資産	3,792	13,529
その他	38,276	15,375
貸倒引当金	△773	△716
流動資産合計	1,996,110	2,130,673
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	174,866	188,574
減価償却累計額	△89,652	△102,727
貸貸用資産(純額)	85,213	85,846
建物及び構築物	237,294	237,294
減価償却累計額	△152,104	△158,261
建物及び構築物(純額)	85,189	79,032
機械装置及び運搬具	810,131	952,351
減価償却累計額	△646,559	△699,336
機械装置及び運搬具(純額)	163,572	253,015
土地	410,973	410,973
その他	29,322	31,996
減価償却累計額	△24,028	△25,226
その他(純額)	5,293	6,769
有形固定資産合計	750,243	835,637
無形固定資産		
その他	4,837	14,565
無形固定資産合計	4,837	14,565
投資その他の資産		
投資有価証券	94,204	119,835
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	8,129	4,904
敷金及び保証金	22,641	22,449
その他	25,765	24,347
貸倒引当金	△1,014	△1,014
投資その他の資産合計	150,915	171,712
固定資産合計	905,996	1,021,915
資産合計	2,902,106	3,152,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,014	740,784
短期借入金	1,260,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	45,788	13,067
リース債務	20,837	40,066
未払金	92,762	122,077
未払法人税等	3,047	27,800
賞与引当金	999	1,024
その他	24,158	29,306
流動負債合計	2,191,607	2,334,128
固定負債		
長期借入金	13,567	-
リース債務	62,020	148,294
長期未払金	6,631	3,623
繰延税金負債	600	1,407
退職給付に係る負債	34,670	34,687
固定負債合計	117,488	188,012
負債合計	2,309,096	2,522,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	464,961	495,514
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	593,161	623,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150	6,734
その他の包括利益累計額合計	△150	6,734
純資産合計	593,010	630,448
負債純資産合計	2,902,106	3,152,589

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,803,661	4,398,821
売上原価	3,307,715	3,861,632
売上総利益	495,945	537,189
販売費及び一般管理費		
発送運賃	15,336	18,075
広告宣伝費	954	734
貸倒引当金繰入額	117	△57
役員報酬	70,440	66,210
給料及び手当	110,029	117,317
賞与	15,538	17,902
賞与引当金繰入額	148	136
退職給付費用	1,350	1,515
福利厚生費	30,827	33,989
旅費及び交通費	18,405	22,213
通信費	12,262	12,058
減価償却費	13,766	17,576
租税公課	5,778	5,418
賃借料	59,329	58,293
支払手数料	12,643	17,884
支払報酬	23,176	23,481
その他	65,992	73,733
販売費及び一般管理費合計	456,097	486,482
営業利益	39,847	50,706
営業外収益		
受取利息	65	10
受取配当金	771	814
持分法による投資利益	2,771	15,170
受取保険金	7,411	1,754
保険解約返戻金	661	860
鉄板売却益	498	719
その他	8,049	8,721
営業外収益合計	20,229	28,049
営業外費用		
支払利息	7,870	7,110
その他	3,921	2,163
営業外費用合計	11,791	9,274
経常利益	48,285	69,482
特別損失		
会員権評価損	-	3,164
特別損失合計	-	3,164
税金等調整前当期純利益	48,285	66,318
法人税、住民税及び事業税	12,712	33,039
法人税等調整額	3,294	△9,269
法人税等合計	16,006	23,770
当期純利益	32,279	42,548
親会社株主に帰属する当期純利益	32,279	42,548

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	32,279	42,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,470	6,885
その他の包括利益合計	△3,470	6,885
包括利益	28,808	49,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,808	49,433
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	444,850	△8,906	578,625	3,319	3,319	581,945
当期変動額								
剰余金の配当			△12,132		△12,132			△12,132
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,279		32,279			32,279
自己株式の取得				△5,575	△5,575			△5,575
その他			△35		△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,470	△3,470	△3,470
当期変動額合計	—	—	20,110	△5,575	14,535	△3,470	△3,470	11,065
当期末残高	97,725	44,955	464,961	△14,481	593,161	△150	△150	593,010

当連結会計年度(自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	464,961	△14,481	593,161	△150	△150	593,010
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,548		42,548			42,548
自己株式の取得					—			—
その他			△1		△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,885	6,885	6,885
当期変動額合計	—	—	30,552	—	30,552	6,885	6,885	37,438
当期末残高	97,725	44,955	495,514	△14,481	623,713	6,734	6,734	630,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,285	66,318
減価償却費	86,939	109,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,496	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,693	17
受取利息及び受取配当金	△836	△824
支払利息	7,870	7,110
持分法による投資損益 (△は益)	△2,771	△15,170
会員権評価損	-	3,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,379	24,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,372	△36,700
未収入金の増減額 (△は増加)	△110	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,380	△3,229
未払金の増減額 (△は減少)	2,250	2,326
未払費用の増減額 (△は減少)	△242	277
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,325	22,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,622	29,264
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,614	-
その他	9,593	△1,752
小計	1,393	207,402
利息及び配当金の受取額	836	825
利息の支払額	△7,832	△7,162
法人税等の支払額	△22,917	△8,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,520	192,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△12
固定資産の取得による支出	△78,726	△99,698
貸付金の回収による収入	2,793	-
その他の支出	△3,325	△3,119
その他の収入	4,861	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,403	△101,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△68,848	△46,288
割賦債務の返済による支出	△2,877	△2,942
リース債務の返済による支出	△18,965	△30,470
配当金の支払額	△12,023	△12,723
自己株式の取得による支出	△5,575	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,289	7,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,214	99,046
現金及び現金同等物の期首残高	379,057	217,843
現金及び現金同等物の期末残高	217,843	316,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社T.L.G  
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称  
株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・仕掛品

個別法

② 原材料・貯蔵品

先入先出法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

## 定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車輛運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車輛運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	55,123千円	48,577千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	269,247千円	262,700千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	900,000千円	850,000千円
1年内返済予定の長期借入金	23,148千円	9,967千円
長期借入金	10,467千円	—千円
計	933,615千円	859,967千円

## ※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,250,000千円	1,350,000千円
差引額	550,000千円	1,350,000千円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	63,149千円	78,319千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,303千円	10,449千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,303千円	10,449千円
税効果額	1,832千円	△3,564千円
その他有価証券評価差額金	△3,470千円	6,885千円
その他の包括利益合計	△3,470千円	6,885千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,500	27,600	—	153,100

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 27,600株

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,100	—	—	153,100

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	249,867千円	348,914千円
預入期間が3か月超の定期預金	△32,024千円	△32,024千円
現金及び現金同等物	217,843千円	316,889千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、61,039千円であります。また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、39,317千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、18,829千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、114,083千円であります。また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、44,670千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、25,920千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,995,972	807,689	3,803,661	—	3,803,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,964	29,326	160,290	△160,290	—
計	3,126,936	837,015	3,963,951	△160,290	3,803,661
セグメント利益	17,605	22,781	40,387	△539	39,847
セグメント資産	2,454,931	483,338	2,938,269	△36,163	2,902,106
その他の項目					
減価償却費	27,072	62,494	89,567	△2,627	86,939
持分法投資利益	2,771	—	2,771	—	2,771
持分法適用会社への投資額	63,149	—	63,149	—	63,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,597	91,889	151,486	△7,243	144,243

(注)1 セグメント利益の調整額539千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額36,163千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額2,627千円は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,243千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,539	775,282	4,398,821	—	4,398,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	165,379	38,585	203,964	△203,964	—
計	3,788,919	813,867	4,602,786	△203,964	4,398,821
セグメント利益	32,870	17,142	50,012	693	50,706
セグメント資産	2,578,681	612,659	3,191,341	△38,752	3,152,589
その他の項目					
減価償却費	39,539	73,875	113,414	△4,106	109,307
持分法投資利益	15,170	—	15,170	—	15,170
持分法適用会社への投資額	78,319	—	78,319	—	78,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,376	186,112	260,489	△6,309	254,180

- (注) 1 セグメント利益の調整額693千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3 セグメント資産の調整額38,752千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント減価償却費の調整額4,106千円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,309千円は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	247円20銭	1株当たり純資産額	262円81銭
1株当たり当期純利益	13円34銭	1株当たり当期純利益	17円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	593,010	630,448
普通株式に係る純資産額(千円)	593,010	630,448
普通株式の発行済株式数(株)	2,552,000	2,552,000
普通株式の自己株式数(株)	153,100	153,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,398,900	2,398,900

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,279	42,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,419,562	2,398,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,607	231,301
売掛金	150,043	140,417
商品	1,454,272	1,521,750
原材料及び貯蔵品	732	1,139
前払費用	9,214	9,773
繰延税金資産	3,199	12,478
その他	25,262	3,554
貸倒引当金	△83	△11
流動資産合計	1,808,249	1,920,403
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用資産	349,618	438,564
減価償却累計額	△181,480	△241,208
貸貸用資産(純額)	168,138	197,355
建物		
建物	152,749	152,749
減価償却累計額	△80,883	△85,449
建物(純額)	71,865	67,300
構築物		
構築物	53,497	53,497
減価償却累計額	△42,092	△43,443
構築物(純額)	11,404	10,053
機械及び装置		
機械及び装置	29,101	26,721
減価償却累計額	△21,012	△19,824
機械及び装置(純額)	8,088	6,896
車両運搬具		
車両運搬具	45,498	54,893
減価償却累計額	△36,944	△42,865
車両運搬具(純額)	8,553	12,027
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	23,537	24,841
減価償却累計額	△19,426	△20,833
工具、器具及び備品(純額)	4,110	4,008
土地	338,787	338,787
有形固定資産合計	610,947	636,429
無形固定資産		
ソフトウェア	3,944	3,800
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	4,827	4,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,380	17,205
関係会社株式	190,000	160,500
出資金	20	10
破産更生債権等	1,189	1,189
敷金及び保証金	20,761	20,801
その他	13,344	12,161
貸倒引当金	△1,014	△1,014
投資損失引当金	△29,500	-
投資その他の資産合計	211,181	210,854
固定資産合計	826,957	851,967
資産合計	2,635,206	2,772,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	702,362	703,861
短期借入金	1,250,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	43,548	13,067
リース債務	4,233	3,373
未払金	71,363	101,828
未払法人税等	838	20,452
前受金	4,740	10,816
その他	5,125	7,418
流動負債合計	2,082,212	2,210,817
固定負債		
長期借入金	13,567	-
リース債務	3,600	14,787
繰延税金負債	600	1,407
固定負債合計	17,768	16,194
負債合計	2,099,980	2,227,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,063	1,531
固定資産圧縮積立金	-	996
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	317,676	327,801
利益剰余金合計	407,412	417,002
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	535,611	545,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385	156
評価・換算差額等合計	△385	156
純資産合計	535,226	545,358
負債純資産合計	2,635,206	2,772,370

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,010,289	3,656,266
その他の売上高	116,647	132,652
売上高合計	3,126,936	3,788,919
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,075,168	1,454,272
当期商品仕入高	2,825,377	3,088,820
当期商品加工原価	218,082	243,098
他勘定受入高	39,317	44,670
合計	4,157,945	4,830,861
他勘定振替高	18,829	25,920
商品期末たな卸高	1,454,272	1,521,750
商品売上原価	2,684,842	3,283,191
その他売上原価	60,083	77,213
売上原価合計	2,744,925	3,360,404
売上総利益	382,010	428,514
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	20,698	22,518
広告宣伝費	806	636
役員報酬	69,960	65,730
給料及び手当	68,225	78,585
賞与	11,243	14,259
退職給付費用	1,350	1,515
福利厚生費	21,376	24,470
旅費及び交通費	17,044	21,335
通信費	9,071	9,066
減価償却費	13,416	15,115
租税公課	5,019	4,724
賃借料	48,086	47,295
支払手数料	11,044	16,125
支払報酬	22,000	22,200
その他	53,340	60,346
販売費及び一般管理費合計	372,683	403,923
営業利益	9,327	24,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	61	7
受取配当金	12,451	460
受取手数料	7,200	7,200
受取保険金	661	1,069
受取家賃	3,888	3,888
保険解約返戻金	1,095	860
その他	5,236	6,918
営業外収益合計	30,594	20,405
営業外費用		
支払利息	6,600	5,114
その他	3,227	660
営業外費用合計	9,828	5,775
経常利益	30,093	39,220
特別損失		
会員権評価損	-	3,164
特別損失合計	-	3,164
税引前当期純利益	30,093	36,056
法人税、住民税及び事業税	7,913	23,226
法人税等調整額	△200	△8,754
法人税等合計	7,712	14,471
当期純利益	22,380	21,584

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	4,556	—	85,373	305,934	397,164
当期変動額						
剰余金の配当					△12,132	△12,132
特別償却準備金の取崩		△1,518			1,518	—
税率変更による積立金の調整額		25			△25	—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益					22,380	22,380
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,493	—	—	11,741	10,248
当期末残高	1,300	3,063	—	85,373	317,676	407,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△8,906	530,938	1,705	1,705	532,644
当期変動額					
剰余金の配当		△12,132			△12,132
特別償却準備金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益		22,380			22,380
自己株式の取得	△5,575	△5,575			△5,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,090	△2,090	△2,090
当期変動額合計	△5,575	4,672	△2,090	△2,090	2,582
当期末残高	△14,481	535,611	△385	△385	535,226

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955



	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	3,063	—	85,373	317,676	407,412
当期変動額						
剰余金の配当					△11,994	△11,994
特別償却準備金の取崩		△1,531			1,531	—
税率変更による積立金の調整額						—
固定資産圧縮積立金の積立			1,327		△1,327	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△331		331	—
当期純利益					21,584	21,584
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,531	996	—	10,125	9,590
当期末残高	1,300	1,531	996	85,373	327,801	417,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,481	535,611	△385	△385	535,226
当期変動額					
剰余金の配当		△11,994			△11,994
特別償却準備金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益		21,584			21,584
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			541	541	541
当期変動額合計	—	9,590	541	541	10,132
当期末残高	△14,481	545,202	156	156	545,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成30年3月20日付予定)  
取締役 眞崎 高利 (現 管理本部長)
  
2. 退任予定取締役(平成30年2月28日付予定)  
常務取締役 福谷 良昭 (顧問に就任予定)